



幼児活動研究会株式会社

ビジネスレポート 2015

平成 26 年 4 月 1 日 ▶ 平成 27 年 3 月 31 日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。当社グループ(当社及び株式会社日本経営教育研究所)は、平成27年3月31日をもちまして、第43期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)を終了致しましたので、一言ご挨拶申し上げます。

平成24年以降、幼児教育に関する政策が少子化対策、待機児童解消などを中心に進む中で、平成26年度は消費税率引上げという税制変更の影響下において事業展開を迫られる年でした。当社グループはこのような事業環境の変化に対応するべく、スポーツクラブ等の課外体育指導業務の料金体系の変更で対応し、その結果43期連続で増収を維持し、売上高は前期比6.4%増、課外クラブ会員数は前期比4.9%増を達成しました。

当社グループは幼児教育を取巻く厳しい事業環境が長期的に継続するという予測の下で、企業構造の変化に対応するため、手元資金を増加させ、事業性資本への集中度を高める政策を、平成24年以来堅持してきました。

長期的なトレンドの下では円金利の上昇に対応する準備を進める中で、堅実な資金運用を維持する戦略に変更は加えませんでした。事業部門における人員の増加に対して必要とされる資本を維持し、同時に将来の事業展開に必要な資本を蓄積する資本戦略を継続してきました。事業リスクに対する資本の安全性は、昨年度に引き続き保守的な水準を維持しました。

また当社グループは、保守的な企業経営を遂行するだけでなく、将来の事業展開に備えた資本の蓄積と資金調達能力の向上を背景に、より大きな事業展開が可能となる体制を構築するべく

努力しました。金融機関引受第二回無担保私募社債を発行することで、金融機関との関係をより緊密に構築し、同時に資本調達条件を安定的にかつさらに有利に確保できるようにしました。また将来的な業務提携、資本提携の可能性を引き出すために、持合を目的とする株式投資を実施しました。

幼児教育業界は恒常的に少子化のプレッシャーに直面しておりますが、売上を伸ばしながら、業務プロセスをより合理的な方法に改善することで利益率を改善するとともに、先を見越した資本計画を策定することにより、このプレッシャーに対応してきました。同時に、当社の幅広い幼児体育指導業務は、教育サービス業における他の事業に比べて高いリターンを上げてきた実績を持ち、今後もこの分野への投資とコミットメントを継続してまいります。

幼児体育指導業務を中核とする集中戦略型のビジネス・モデル、チームワークに根ざした企業文化があって初めて当社はお客様のニーズに応え、かつ株主の皆様のために高いリターンを創出することができます。加えて、規制強化・テクノロジーの進歩といった長期トレンドは引き続き当社グループが携わる幼児教育関連市場に重要な影響を及ぼすことが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループ固有のビジネス・モデルを展開してきた結果、第43期においては、売上高5,991百万円(前期比6.4%増)、経常利益803百万円(前期比6.1%増)、当期純利益455百万円(前期比11.4%増)と過去最高の水準を達成することができました。

当連結会計年度の1株当たり当期純



代表取締役社長

山下孝一

利益は、80円79銭(前連結会計年度は74円55銭)、自己資本利益率は10.8%となりました。1株当たり純資産は、当連結会計年度に9.3%増加して777円96銭となりました。

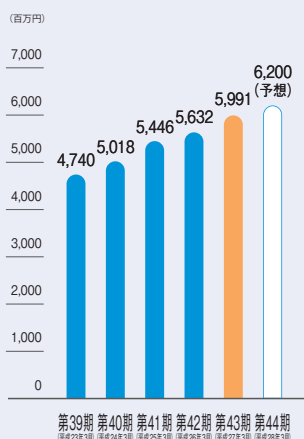
第44期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)においても、システムの導入を通じて業務プロセスの合理化を行い、高い手元流動性を保ちながら、自己資本利益率、投下資本利益率の水準を維持する成長戦略を展開する計画です。これにより、株主の皆様を中心とする利害関係者(ステークホルダー)の皆様に対して、より一層の貢献ができると考えております。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますよう、ここにお願ひ申し上げます。

財務ハイライト

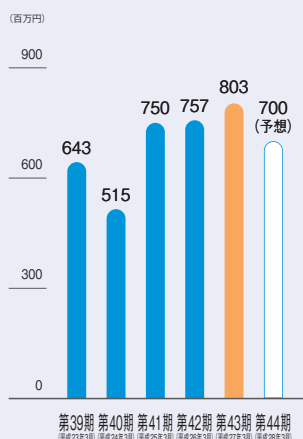
ROE（自己資本当期純利益率）**10.8%**

ROIC（投下資本利益率）**7.3%**

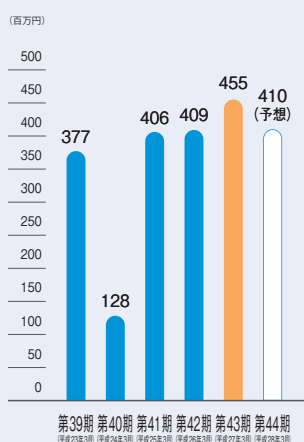
売上高



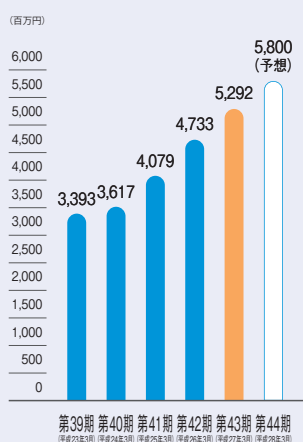
経常利益



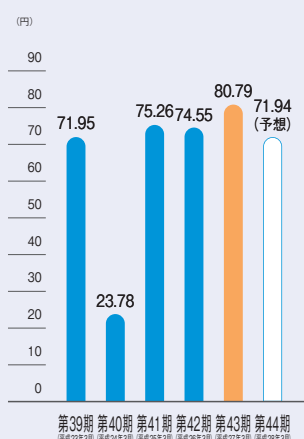
当期純利益



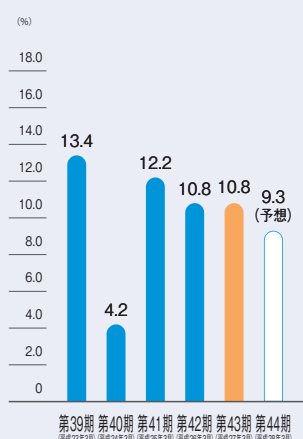
現金及び現金同等物



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率

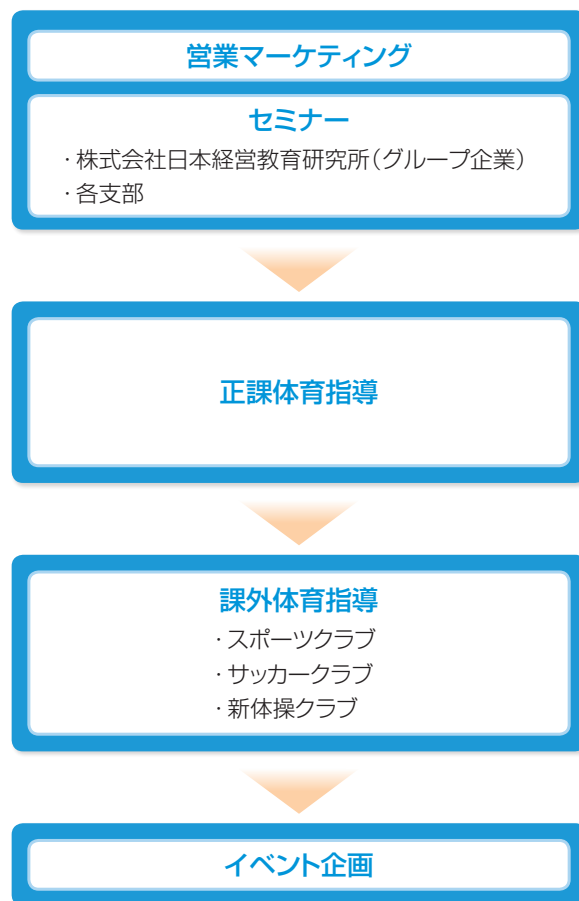


平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。

事業の概要

当社グループは、幼児活動研究会株式会社及び株式会社日本経営教育研究所の2社により構成されており、それぞれが、正課体育指導をはじめとする幼児体育指導関連事業と、コンサルティング関連事業を手掛けております。

当社グループのバリューチェーン



当社グループの強み

当社グループが形成づける参入障壁は、次のような要素によって構成されております。

顧客との信頼関係

- 大事な子供を預かるという幼稚園・保育園のもつ役割
- 何より重視されるのは安全性
- これらに配慮したアプローチが重要

市場のもつ特有性

- 合理性より社会性を重んじる業界
- 利益追求型でなく高い公衆道徳性に沿った選択肢が取られる傾向

資産の有効活用

- 信頼関係がもたらす付帯設備の共有というメリット（課外体育指導）
- 資産の維持管理コスト軽減、業務効率の向上・財務健全性に寄与

幼児体育指導関連事業（幼児活動研究会株式会社）

❖ 正課体育指導

幼稚園・保育園の発展を願って

当社グループの創業の原点である正課体育指導では、従業員が体操の先生として幼稚園・保育園に赴き、保育時間内（正課）に行われる体育の授業を受けもちます。それぞれの園を特色づけるカリキュラムは、保護者が園を選別する際の重要なポイントになります。当社グループでは、園の方針・考え方に沿った最適のプログラムをアレンジすることで、他園にない優位性を備えた園づくりをお手伝いします。



❖ イベント企画

はじめての経験が与える深い感動を

人格の基本を形成づけるこの時期、普段慣れ親しんだ園の施設を飛び出し、自然や外の世界に触れることで、子供たちの好奇心や感受性はますます研ぎ澄まされていきます。当社グループが企画するイベントは、深い感動や思い出を提供するばかりでなく、子供たち主体の団体行動を通じ、自発力や協調性を育むことにも有効です。



❖ 課外体育指導

子供たちの成長を願って

伸び盛りの園児たちは、体育の授業（正課）だけでは飽き足らず、さらに身体を動かす場を求めます。保育時間終了後（課外）に園の施設を借用して、当社グループが展開するスポーツクラブ・サッカークラブ・新体操クラブは、そういった園児たちの欲求を満たすべく様々なカリキュラムを用意しています。場所を変えず、園内でそのまま参加できる仕組みも、安全性・利便性の面から大変好評です。



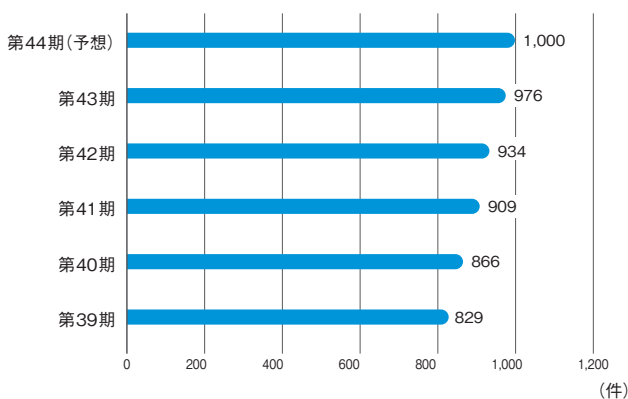
❖ 保育事業

ひとりでも多くの子供たちに、私たちのサービスを

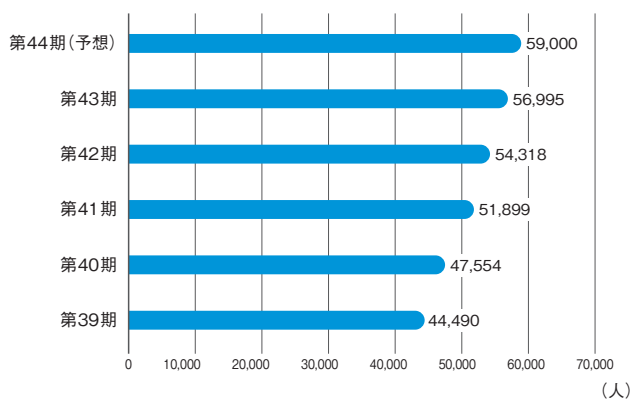
認証保育所や学習塾の運営を通じて、当社グループが長い年月をもって築き上げた実績と経験を、これらの施設に通う地域のお客さまに対して直接展開しております。こういった地域の生活に密着した新たなビジネスの展開モデルは、より多くの社会のニーズを掘り起こし、次の事業戦略のために役立てられます。



■ 正課体育指導実施会場数(期末)



■ 会員数(期末)



コンサルティング関連事業（株式会社日本経営教育研究所）

幼稚園・保育園のさらなる発展を願って

子供たちにとって魅力のある園であり続けるためには、そこに働くスタッフたちの技量が常に一定以上に保たれることが必須となります。当社の連結子会社である株式会社日本経営教育研究所が手掛けますコンサルティング関連事業は、全国の幼稚園・保育園を数多く知り尽くしたベテラン社員が、園のモチベーションや技量を高めるための数々の指南を提供しております。



会社概要・株式情報 (平成27年3月31日現在)

❖ 会社概要

会 社 名 幼児活動研究会株式会社
本 社 住 所 東京都品川区西五反田二丁目11番17号
設 立 昭和47年(1972年)9月
資 本 金 479,760,000円
代 表 者 代表取締役社長 山下孝一
従 業 員 数 465名(連結)
事 業 所 北海道、青森、山形、宮城、栃木、福島、群馬、新潟、
埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、富山、石川、
福井、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、広島、愛媛、
福岡、長崎、鹿児島、沖縄他

❖ 役員 (平成27年6月23日現在)

代 表 取 締 役 山下 孝一
専 務 取 締 役 広田 照彰
取 締 役 川田 伸
取 締 役 久賀 満雄
取 締 役 山下 明子
取締役(社外) 大野 俊一
常 勤 監 査 役 川口 弘之
監査役(社外) 山崎 正俊
監査役(社外) 曲淵 博史

❖ 株主メモ

事 業 年 度 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 6月中
株主確定基準日 3月31日
上 場 市 場 東京証券取引所 JASDAQ
証 券 コー ド 2152
株式の売買単位 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本
(各)支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定
に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資
料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

公 告 方 法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電
子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載する方法により行います。

❖ 株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式総数 5,700,000株 (自己株式544株を含む。)
株 主 総 数 1,328名

❖ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
山下孝一	2,040,767	35.81
山下明子	1,378,921	24.19
コスモ従業員持株会	458,000	8.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	136,200	2.39
株式会社リンクアンドモチベーション	114,000	2.00
藍澤證券株式会社	104,000	1.82
東京中小企業投資育成株式会社	100,000	1.75
広田照彰	98,577	1.73
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	78,200	1.37
コスモ共栄会	62,600	1.10
株式会社三井住友銀行	56,000	0.98

(注) 持株比率は、自己株式(544株)を控除して計算しています。

ホームページのご紹介

当社はホームページを開設しております。決算情報や各種IR
資料を掲載し、皆様からのアクセスをお待ちしております。

● トップページ



<http://www.youji.co.jp/>

● IRトップページ



幼児活動 IR

検索

<http://www.youji.co.jp/contents/ir/index.html>